



平成 17 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博
(コード番号 4689 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取締役最高財務責任者 梶 川 朗
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

株式会社キュリオシティの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

本日、株式会社キュリオシティの株式 9,310 株（所有割合 90.69%）を取得し、子会社化することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

株式会社キュリオシティは、インターネット上のショッピングモールの運営を行っており、同社を子会社化することにより、両社での様々なシナジーを図ることが可能となるため。

2. 異動する子会社（株式会社キュリオシティ）の概要

(1) 商 号	株式会社キュリオシティ
(2) 代 表 者	代表取締役社長 西澤 泰夫
(3) 所 在 地	東京都新宿区西新宿四丁目 3 番 12 号
(4) 設 立 年 月 日	平成 12 年 3 月 10 日
(5) 主 な 事 業 の 内 容	インターネット上のショッピングモール運営、その他
(6) 決 算 期	3 月
(7) 従 業 員 数	14 名（平成 17 年 1 月 31 日現在）
(8) 主 な 事 業 所	東京
(9) 資 本 の 額	814 百万円
(10) 発行済株式総数	10,266 株
(11) 株主構成及び所有割合	三井物産株式会社 78.76%
	株式会社千趣会 4.77%
	三井情報開発株式会社 4.77%
	株式会社三井住友銀行 4.30%
	株式会社オージーキャピタル 3.90%
	MVC グローバルジャパンファンド I 投資事業組合 2.86%
	株式会社東芝 0.64%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
売 上 高	384 百万円	500 百万円
売上総利益	277 百万円	358 百万円
営業利益	77 百万円	80 百万円
経常利益	77 百万円	80 百万円
当期純利益	77 百万円	79 百万円
総 資 産	276 百万円	175 百万円
株 主 資 本	209 百万円	130 百万円
1 株当たり配当金	-	-

3. 株式の取得先

三井物産株式会社、三井情報開発株式会社、株式会社三井住友銀行および MVC グローバルジャパンファンド I 投資事業組合より、各社および組合が保有する株式の全てを取得します。

(1) 三井物産株式会社

商 号 三井物産株式会社
代 表 者 代表取締役社長 槍田 松瑩
本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号
主な事業の内容 金属、機械・情報、化学品、エネルギー、生活産業、物流・金融の各分野において、グローバルに広がる拠点の情報力と総合力を活用し、商品の国内販売、輸出入、外国間貿易、さらには、資源開発や新分野での技術開発など各種事業を多角的に展開
当社との関係 特になし

(2) 三井情報開発株式会社

商 号 三井情報開発株式会社
代 表 者 代表取締役社長 増田 潤逸
本店所在地 東京都中野区東中野二丁目 7 番 14 号
主な事業の内容 システムインテグレーション、システム開発、システム保守・運用、パッケージ販売、アウトソーシングサービス、バイオサイエンス、コンサルティング、シンクタンク
当社との関係 特になし

(3) 株式会社三井住友銀行

商 号 株式会社三井住友銀行
代 表 者 頭取 西川 善文
本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号
主な事業の内容 銀行業、リース事業、その他事業
当社との関係 特になし

(4) MVC グローバルジャパンファンド I 投資事業組合

業務執行組合員 株式会社エム・ヴィー・シー 代表取締役 高椋 博久
所 在 地 東京都千代田区九段北一丁目 14 番 17 号
当社との関係 特になし

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|---------------|--------|---------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株 | (所有割合 0%) |
| (議決権の数) | 0株 | |
| (2) 取得株式数 | 9,310株 | (取得価額 123百万円) |
| (議決権の数) | 9,310株 | |
| (3) 異動後の所有株式数 | 9,310株 | (所有割合 90.69%) |
| (議決権の数) | 9,310株 | |

5. 日程

平成17年3月31日	株式売買契約締結
平成17年4月5日	株券引渡し期日(予定)

6. 今後の見通し

本件子会社化による平成17年3月期業績への影響はありません。

以上